

横浜市議員（自由民主党）

平成30年9月号

山本たかし

**誠実に 未来に
実行 責任**自由民主党横浜市議員団
〒231-0017
横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108

政務調査ニュース



津南プロジェクト



いそご元気放送局

地域が主役 『コスモス・ミーティング』から見える磯子の課題

磯子区では、自治会町内会や各種団体の皆様と地域の課題を共有し、課題解決のための意見交換や先進的な取組事例の紹介を行う『コスモスミーティング』があります。6月18日から7月26日にかけて9地区（根岸、磯子、岡村、滝頭、汐見台、屏風ヶ浦、杉田、上笹下、洋光台）で実施されました。地域の課題を、区民一人ひとりが理解し、「地域力、市民力」を発揮したまちづくりに参加しましょう。

≪地区から出された主な意見≫ 担い手不足／高齢者支援／防災・防犯／まちづくり／ごみ対策／空き家活用／交通問題／環境・緑化／居場所づくり／子育て支援／高齢者支援 など

yamachan's
voice

・高齢者など要支援者に対し、個別玄関ゴミ置き制度（ふれあい収集）を行っているが、今後の高齢化の中でのゴミ収集のありかたについて抜本的に検討すべきだ。

・岡村・磯子地区におけるバス路線改善が急務。三殿台と岡村公園を結ぶバス路線、弘明寺～滝頭の9系統バス増便、ステージ21から根岸・磯子駅までのバス便設置など、最寄りの鉄道駅までのバス路線の改善が必要だ。

・上笹下地区で始まった買い物困窮者のための循環バスについて、早急に事業評価し、改善案をまとめ、同様のニーズのある地域へ拡大展開する必要がある。民間事業者と連携し『買い物サポート事業（仮称）』を局横断的に取り組むべきだ。

・汐見台地区は、都市計画法の「一団地の住宅施設」による良好な都市環境が守られている。一方で、老朽化した建物の円滑な建替促進のための用途制限や戸数制限の緩和なども必要であり、横浜市がイニシアチブをとって進めるべきだ。

・磯子地区には県の崩壊危険区域や土砂災害特別警戒区域に指定された「急傾斜地」が多数ある。防災上、がけ地保全の観点から、倒壊の恐れがある斜面緑地の樹木の保全に対しても横浜市が指導性を発揮すべきだ。

・「子ども食堂」の取組についてはより利用が進むよう、運営改善、支援パートナー企業の開発など区役所の一層の積極的関与を求める。

提言：「活力持続型健康長寿社会」をめざして

誰もが住みなれた街で家族や友人たちと元気に生き生きと暮らす、そんな社会をつくるのが福祉の基本です。よこはま自民党は、7つの政策をマニフェストとして掲げ、4年間、その実現に向け取り組んできました。特に、市民にとって、喜ばしい成果の1つに、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックという大型スポーツイベントを招致できたことがあげられます。スポーツを「する、観る、支える」を通して、スポーツに親しみ、オリンピック・レガシーやオリンピック・アセットを活用し、誰もがスポーツを通じ健康な毎日を送ることができる社会が実現できます。

1964年にアジアで初めて開催された東京オリンピックは、戦後の日本の復興を世界に力強く印象づけました。そしてオリンピックを契機に、その後の高度経済成長につなげてきたことはご承知のとおりです。また、相前後して導入された「国民皆保険制度」は、日本国民の健康を飛躍的に改善し、今日の高齢社会をつくるまでにいた

りました。

さて、2015年「責任と約束」のマニフェストを策定した段階では、顕在化していなかった人口構造の変化があります。これからの日本の福祉政策を考える上でも大変重要な問題です。すなわち「人口減少」という社会構造の変化です。

超高齢化時代、人口減少時代において、医療、介護、福祉課題を克服しなければ、未来の日本の社会保障が立ち行かなくなることは必定です。

横浜市でも来年から「人口減少期」を迎えます。

2025年には団塊の世代の方が75歳以上となる「後期高齢者」になり、市内の高齢者の数も市民の約3分の1、およそ100万人に達します。そこで、少子高齢化、人口減少社会における新たな国家ビジョンとして、『活力持続型健康長寿社会』をめざしたいと考えます。すなわち、すべての国民が、自らと地域を支える社会を築くため、『活力持続型健康長寿社会』を実現します。

『活力持続型健康長寿社会』の最終目標は、健康寿命延伸であり、健康寿命100年です。しかし残念ながら横浜市では、ここ4年間、健康寿命は横ばいで推移し、全国平均を下回るといった残念な結果になっています。

横浜市では「健康横浜21」の政策を推進するためさまざまな事業を行っていますが、「活力持続型健康長寿社会」の実現には、市民一人ひとりの努力が不可欠となります。また、高齢者の心身の虚弱(フレイル)予防対策も重要です。昨年度、在宅医療を核とした地域包括ケアシステムがスタートしました。今後は、医療技術の進歩やIoHH(インターネット・オブ・ヒューマン・ヘルスケア)による健康データ活用が国民の健康予防に大きな成果をあげることが期待されます。

加えて、生涯にわたる「食支援」と健康維持のため、医師会、歯科医師会、薬剤師会の連携による口腔ケア対策も重要な取組です。議員提案による歯科口腔保健条例の制定を進めます。このように超高齢化、人口減少社会でのさまざまな課題に対し、市民の安全・安心のための努力を続けていくことをお約束します。

自民党横浜市連健康福祉政策PT座長・横浜市議員 山本たかし

観光MICEの強化には、「コンテンツ」開発が急務。

「観光MICE」をテーマに、来年、開港160年を迎える横浜市の港湾施設を視察する機会がありました。グローバル化の中で、ものづくり産業の空洞化が続く中、AIやIoTといった新技術を活用した事業を創造し、産業・雇用を集積することで成長を確保しようと都市間競争が激化しています。横浜には、国際港湾都市としての歴史とポテンシャルがあり、これからの新産業集積には「港湾」というプラットフォーム活用が大変重要な都市戦略だと確信しました。その中核が「観光MICE戦略」です。横浜観光コンベンションビューロー、パシフィコ横浜、横浜みなと博物館などの施設を見学しましたが、横浜のウォーターフロントが成長エンジンであり、今後も世界のスタートアップ企業が横浜に集まる「港」となるよう、経済局が中心となったMICEの強化が必要と感じました。



大さん橋客船ターミナル、新港9号岸壁を視察

山本たかしプロフィール

自由民主党横浜市議員団、政策・総務・財政常任委員会委員、大都市行財政制度特別委員会委員長、自民党横浜市連政務調査会(医療・健康福祉政策プロジェクト座長)同経理部長、同広報委員会副委員長、自民党横浜市磯子区第五支部長、京都大学法学部卒業、菅義偉衆議院議員(内閣官房長官)秘書、磯子区青少年指導員、磯子消防団班長、磯子区PTA連絡協議会会長、根岸小学校PTA会長、磯子・根岸・本牧に新交通を実現する会代表、いそごの元気をつくる会代表、新潟県津南町との交流をすすめる会代表